



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 9 日

上場会社名 セコム株式会社
コード番号 9735

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口 兼正

問合せ先責任 役職名 常務取締役 氏名 桑原 勝久

TEL (03) 5775-8100

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	313,096	(5.1)	72,172	(9.3)	70,964	(7.2)
17年3月期	297,782	(3.2)	66,031	(2.8)	66,219	(6.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	43,879 (16.4)	194.58		9.9	11.4	22.7
17年3月期	37,704 (10.0)	167.09	167.09	9.1	11.2	22.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 225,002,496株 17年3月期 225,038,973株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年3月期	60.00		60.00	13,499	30.8	2.9
17年3月期	50.00		50.00	11,251	29.9	2.6

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	643,990	461,646	71.7	2,051.44
17年3月期	598,711	426,288	71.2	1,893.97

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 224,986,720株 17年3月期 225,022,674株

期末自己株式数 18年3月期 8,301,997株 17年3月期 8,266,043株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	161,900	(5.5)	36,900	(1.7)	39,500	(4.4)	24,500	(2.7)
通期	330,500	(5.6)	74,500	(3.2)	76,300	(7.5)	46,100	(5.1)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 204円90銭

(注) 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。平成19年3月期の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に基づき決定いたします。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前中間期)増減率であります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成18年 3月31日現在)		第 44 期 (平成17年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金 1	167,097		135,400		31,697
2.受取手形	476		552		75
3.未収契約料	9,475		9,008		466
4.売掛金 2	6,447		6,228		219
5.未収入金 2	3,876		5,822		1,946
6.有価証券	451		451		0
7.商 品	5,928		6,740		811
8.貯 蔵 品	950		1,056		105
9.前払費用	1,798		1,728		70
10.繰延税金資産	4,531		4,629		98
11.短期貸付金	298		17,493		17,195
12.関係会社短期貸付金	12,587		24,404		11,816
13.その他 貸倒引当金	2,314 604		2,614 2,299		300 1,695
流動資産合計	215,630	33.5	213,831	35.7	1,798
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建 物	45,984		46,353		
減価償却累計額	23,173	22,811	22,410	23,943	1,132
(2)車 両	499		487		
減価償却累計額	332	166	355	132	34
(3)警備機器及び設備	198,892		189,437		
減価償却累計額	139,450	59,442	129,600	59,836	394
(4)警 備 器 具	8,359		8,048		
減価償却累計額	6,892	1,467	6,625	1,423	43
(5)器 具 備 品	17,197		16,258		
減価償却累計額	12,817	4,379	11,743	4,514	134
(6)土 地		32,200		35,179	2,979
(7)建設仮勘定		1,919		1,692	227
(8)そ の 他	162		161		
減価償却累計額	130	32	114	47	14
有形固定資産合計		122,419		126,769	4,349
2.無形固定資産					
(1)電話加入権		0		1,946	1,946
(2)電信電話専用施設利用権		112		147	35
(3)ソフトウェア		6,420		6,401	18
(4)そ の 他		83		84	0
無形固定資産合計		6,615		8,579	1,964
		1.0		1.4	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成18年3月31日現在)		第 44 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	46,166		27,654		18,511
(2) 関係会社株式	149,535		159,772		10,237
(3) 関係会社出資金	974		667		306
(4) 長期貸付金	18,630		3,122		15,507
(5) 従業員長期貸付金	24		22		2
(6) 関係会社長期貸付金	40,085		14,160		25,924
(7) 敷金及び保証金	9,006		8,816		190
(8) 長期前払費用	22,175		20,335		1,840
(9) 前払年金費用	8,670		1,257		7,412
(10) 繰延税金資産	6,206		10,450		4,244
(11) 保険積立金 2	4,893		5,153		260
(12) その他	955		2,877		1,922
貸倒引当金	7,998		4,760		3,237
投資その他の資産合計	299,324	46.5	249,530	41.7	49,793
固定資産合計	428,359	66.5	384,880	64.3	43,479
資 産 合 計	643,990	100.0	598,711	100.0	45,278
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3,168		2,113		1,055
2. 短期借入金 1	26,069		29,173		3,104
3. 1年以内返済予定の長期借入金			2,300		2,300
4. 1年以内償還予定社債	30,000				30,000
5. 未払金 2	12,987		10,201		2,785
6. 設備購入未払金 2	3,634		3,113		520
7. 未払法人税等	15,312		10,279		5,032
8. 未払消費税等	1,509		1,306		202
9. 未払費用	651		599		51
10. 預り金	34,442		31,146		3,295
11. 前受契約料	22,371		21,727		643
12. 賞与引当金	5,232		4,967		264
13. その他	1,938		1,764		174
流動負債合計	157,317	24.4	118,694	19.8	38,622
固定負債					
1. 社債			30,000		30,000
2. 預り保証金	18,244		18,014		229
3. 退職給付引当金	5,581		5,713		132
4. 役員退職慰労引当金	1,201				1,201
固定負債合計	25,027	3.9	53,728	9.0	28,701
負 債 合 計	182,344	28.3	172,423	28.8	9,921

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (平成18年3月31日現在)			第 44 期 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	
(資本の部)			%			%	
資 本 金 3		66,377	10.3		66,377	11.1	
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	83,054			82,553			
資 本 剰 余 金 合 計		83,054	12.9		82,553	13.8	500
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	9,028			9,028			
2. 任 意 積 立 金							
(1)システム開発積立金	800			800			
(2)買換資産圧縮積立金	24			25			
(3)別 途 積 立 金	2,212			2,212			
3. 当 期 未 処 分 利 益	339,293			306,766			
利 益 剰 余 金 合 計		351,358	54.6		318,832	53.2	32,525
その他有価証券評価差額金		5,604	0.9		3,082	0.5	2,522
自 己 株 式 4		44,749	7.0		44,558	7.4	191
資 本 合 計		461,646	71.7		426,288	71.2	35,357
負 債 ・ 資 本 合 計		643,990	100.0		598,711	100.0	45,278

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	第 45 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第 44 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1. 契約関係収入	272,876			261,918			
2. 商品・機器売上高	40,220	313,096	100.0	35,863	297,782	100.0	15,314
売上原価							
1. 契約関係収入原価	142,473			138,298			
2. 商品・機器売上原価	29,329	171,803	54.9	26,219	164,518	55.2	7,284
売上総利益		141,293	45.1		133,263	44.8	8,029
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	4,322			2,932			
2. 給料手当	26,328			25,147			
3. 賞与	3,842			3,571			
4. 賞与引当金繰入額	1,885			1,737			
5. 退職給付費用	1,209			1,155			
6. 役員退職慰労引当金繰入額	64						
7. 法定福利費	3,958			3,663			
8. 減価償却費	3,283			3,276			
9. 賃借料	5,878			5,805			
10. 旅費交通費	1,288			1,187			
11. 通信費	1,513			1,600			
12. 事務用消耗品費	1,256			893			
13. 租税公課	1,434			1,355			
14. 貸倒引当金繰入額	13			24			
15. 業務委託費	5,686			5,148			
16. 研究開発費	3,406			3,792			
17. その他	6,167	69,121	22.0	5,941	67,232	22.6	1,888
営業利益		72,172	23.1		66,031	22.2	6,141

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 45 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第 44 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
営業外収益			%			%	
1. 受 取 利 息 2	1,021			1,008			
2. 受 取 配 当 金 2	4,562			3,897			
3. そ の 他	715	6,299	2.0	1,335	6,241	2.1	57
営業外費用							
1. 支 払 利 息	340			388			
2. 社 債 利 息	159			159			
3. 貸倒引当金繰入額 2	1,569			246			
4. たな卸資産廃棄損	957			836			
5. 固定資産売却廃棄損 3	2,418			2,501			
6. 長期前払費用消却額	666			632			
7. そ の 他	1,395	7,506	2.4	1,289	6,052	2.1	1,453
経 常 利 益		70,964	22.7		66,219	22.2	4,745
特別利益							
1. 関係会社株式売却益	5,121						
2. 確定拠出年金制度移行益	670						
3. 固定資産売却益 4	326			230			
4. 投資有価証券売却益	0			40			
5. 貸倒引当金戻入益				809			
6. そ の 他	29	6,147	1.9	4	1,083	0.4	5,063
特別損失							
1. 電話加入権評価損	1,995						
2. 役員退職慰労引当金繰入額	1,137						
3. 関係会社株式評価損	844			314			
4. 減 損 損 失 5	810			3,664			
5. 固定資産売却損 6	506						
6. ソフトウェア除却損	119			1,123			
7. 投資有価証券評価損	40			169			
8. そ の 他	161	5,615	1.8	643	5,915	2.0	299
税引前当期純利益		71,496	22.8		61,388	20.6	10,108
法人税、住民税及び事業税 7	24,766			19,920			
法人税等調整額	2,850	27,617	8.8	3,763	23,684	7.9	3,932
当 期 純 利 益		43,879	14.0		37,704	12.7	6,175
前期繰越利益		295,414			269,062		26,351
当期末処分利益		339,293			306,766		32,527

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 45 期		第 44 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		339,293		306,766
任 意 積 立 金 取 崩 額				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	24	24	1	1
合 計		339,318		306,768
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金	13,499		11,251	
取 締 役 賞 与 金	98	13,597	102	11,353
次 期 繰 越 利 益		325,720		295,414

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
株式及び受益証券……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
それ以外……期末日の市場価格等に基づく時価法
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品……移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22 ~ 50年
警報機器及び設備	5年
 - (2) 無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用……定額法
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。
（会計処理方法の変更）
当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,613百万円増加しております。

(追加情報)

当社は平成 17 年 4 月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として 670 百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度において役員退職慰労金規程の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の内任期間に合理的に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当事業年度の発生額 64 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額 1,137 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 64 百万円少なく、税引前当期純利益は 1,201 百万円少なく計上されております。

なお、役員退職慰労金規程の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 43 百万円多く計上され、税引前中間純利益は 1,181 百万円多く計上されております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 現金及び預金、短期借入金

当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高 39,274 百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額 10,054 百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高 20,136 百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額 16,014 百万円が短期借入金残高に含まれております。

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

売掛金	828百万円
未収入金	1,720百万円
保険積立金	4,180百万円
未払金	6,943百万円
設備購入未払金	1,761百万円

3. 授権株式数	普通株式	900,000千株
発行済株式数	普通株式	233,288千株

4. 自己株式の保有数

普通株式	8,301千株
------	---------

5. 偶発債務

(1)債務保証

下記の会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

医療法人 湊仁会	3,075 百万円
宮城ネットワーク(株)	1,624
医療法人 誠馨会	1,165
従業員	242
その他 7社	1,359
合計	7,467

(2)保証類似行為

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当期末における負債合計は 255,732 百万円(保険契約準備金 250,346 百万円を含む)であり、資産合計は 273,024 百万円です。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生していません。

6. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 5,604 百万円です。

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

研究開発費の総額は3,406百万円であります。

2. 関係会社に係る注記

受取利息、受取配当金、貸倒引当金繰入額のうちに関係会社に係るものが、次のとおり含まれております。

営業外収益

受取利息 596百万円

受取配当金 4,263百万円

営業外費用

貸倒引当金繰入額 772百万円

3. 固定資産売却廃棄損の内訳

警報機器及び設備 2,301百万円

車の両 9

その他 107

合計 2,418

固定資産売却廃棄損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。

4. 固定資産売却益の内訳

建物 230百万円

土地 96

合計 326

5. 減損損失

当社は、賃貸不動産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。

賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当社は、当事業年度において、収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(810百万円)として特別損失に計上しました。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
賃貸不動産	建物及び土地	関東圏 5件	59
		その他 3件	
遊休資産	建物及び土地	関東圏 5件	751
		その他 6件	

用途ごとの減損損失の内訳

・賃貸不動産 59(内、土地 44、建物 14)百万円

・遊休資産 751(内、土地 683、建物 67)百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。

6. 固定資産売却損の内訳

建物 21百万円

土地 485

合計 506

7. 法人税、住民税及び事業税の内訳

法人税 15,909百万円

住民税 3,852

事業税 4,293

源泉所得税等 712

合計 24,766

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 45 期	第 44 期
・取得価額相当額		
建 物	5,184 百万円	5,184 百万円
車 両	3,198	2,964
器 具 備 品	3,434	4,377
計	11,818	12,526
・減価償却累計額相当額		
建 物	1,731 百万円	1,551 百万円
車 両	1,411	1,260
器 具 備 品	1,984	2,211
計	5,127	5,022
・期末残高相当額		
建 物	3,453 百万円	3,633 百万円
車 両	1,787	1,703
器 具 備 品	1,449	2,166
計	6,690	7,504

未経過リース料期末残高相当額

	第 45 期	第 44 期
1 年 以 内	1,498 百万円	1,697 百万円
1 年 超	6,086	6,641
合 計	7,584	8,339

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第 45 期	第 44 期
支 払 リ ー ス 料	2,165 百万円	2,155 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,904 百万円	1,895 百万円
支 払 利 息 相 当 額	319 百万円	333 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

	第 45 期	第 44 期
未経過リース料		
1 年 以 内	2,171 百万円	2,129 百万円
1 年 超	33,628	35,799
合 計	35,799	37,929

(2)貸手側

	第 45 期	第 44 期
未経過リース料		
1 年 以 内	885 百万円	842 百万円
1 年 超	21,839	17,052
合 計	22,724	17,895

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第 45 期(平成 18 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	19,918 百万円	75,270 百万円	55,352 百万円
関連会社株式	14,439	82,385	67,945
合 計	34,358	157,656	123,298

第 44 期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,542 百万円	67,566 百万円	47,024 百万円
関連会社株式	14,354	65,600	51,245
合 計	34,896	133,167	98,270

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	3,015 百万円
減損損失	2,520
退職給付引当金	2,356
賞与引当金	2,119
貸倒引当金	1,936
固定資産評価損	1,934
未払事業税	1,259
その他	2,922
繰延税金資産合計	18,063

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,815 百万円
前払年金費用	3,511
繰延税金負債合計	7,326

繰延税金資産の純額 10,737

(1 株当たり情報)

	<u>第 45 期</u>	<u>第 44 期</u>
1 株 当 たり 純 資 産 額	2,051.44 円	1,893.97 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	194.58 円	167.09 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	167.09 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>第 45 期</u>	<u>第 44 期</u>
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益	43,879 百万円	37,704 百万円
普通株主に帰属しない金額	98 百万円	102 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(98 百万円)	(102 百万円)
普通株式に係る当期純利益	43,781 百万円	37,601 百万円
期中平均株式数	225,002,496 株	225,038,973 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数	-	3,441 株
(うち転換社債)	(-)	(3,441 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

役員の変動

未定であります。